

豊島区学校における働き方改革推進プランの策定について
(中間報告)

教員の働き方改革検討部会

豊島区学校における働き方改革推進プランの策定について（中間報告）

1 教職員勤務実態調査の結果

別紙：教職員勤務実態調査報告書のとおり

2 プランの概要

目的	教員一人ひとりの心身の健康保持と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の維持向上を図る。
目標	1週間あたりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにする。 (1週当たりの在校時間が60時間を超える教員の割合：42.1%)
方向性 (柱立)	柱1 業務改善・効率化の推進 教員が行っている業務のスリム化・見える化を図るとともに、さらなるICT化を推進し、児童・生徒と向き合う時間を確保する。
	柱2 チーム学校体制の構築とサポートスタッフの充実 専門スタッフや地域人材等の積極的な人材活用を図り、地域全体で学校教育を支える体制づくりを推進する。
	柱3 勤務時間・働き方への意識改革 教員のタイムマネジメントの向上を図り、ライフ・ワーク・バランスの充実を図るための取組を推進する。
	柱4 家庭・地域の理解促進及び国・都との連携 教員の働き方改革の意義と取組を保護者や地域の方々に十分説明し、理解を得るとともに国や都に対しても制度面や財政面での要望・提言を行っていく。

3 プランを実施するにあたっての基本的事項

(1) 学校・教員が担うべき業務の明確化・適正化 平成29年12月に文部科学省の諮問機関である中央教育審議会が示した「これまで学校・教員が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方（中間報告）」を踏まえ、学校・教員が担うべき業務の仕分けを行い、業務の明確化・適正化を図りながら、個別の具体的な取組を実施する。
(2) 学校配置スタッフの活用促進 学校には、常勤の教職員以外に様々な非常勤・臨時職員が配置され、児童・生徒の学校生活を支えている。正規の教職員の定数管理が国や都の管理下にある中、学校現場が抱える複雑化・多様化する教育課題を解決していくためには、本区の実情、児童・生徒や地域の実情を踏まえ、非常勤・臨時職員を更に活用・配置しながら、個別の具体的な取組を実施する

4 プランで実施する取組（案）

項 目		実施機関			取組期間		
		教育 委員会	学校	保護者・ 地域	2018	2019	2020
1 業務改善・効率化の推進							
1-1	会議の精選・効率化	●	●			実施	
1-2	研修の実施方法・内容 の見直し	●				実施	
1-3	調査等の精選・見直し	●				実施	
1-4	部活動ガイドライン の策定・順守	●	●			実施	
1-5	職層・年齢層のバラン スの取れた人員配置	●	●			実施	
1-6	校務支援システムの 改善・活用促進	●	●			検討	実施
1-7	教材データの共有化	●	●			検討	実施
1-8	教材準備等における I C T支援員の活用 促進	●	●			実施	
1-9	校務分掌の見直し		●			検討	実施
1-10	文書作成の電子化・効 率化	●				検討	実施

項 目		実施機関			取組期間		
		教育 委員会	学校	保護者・ 地域	2018	2019	2020
1-11	働き方改革に関する 好事例の共有化	●	●			実施	
1-12	勤務時間外における メッセージ機能付電 話の導入	●				順次導入	
2 チーム学校体制の構築とサポートスタッフの充実							
2-1	学校徴収金の公会計 化・システム導入	●				検討	
2-2	学校事務職員の事務 分掌の整理・活用		●			実施	
2-3	学校事務補助職員の 勤務条件の見直し	●				検討	実施
2-4	スクール・サポート・ スタッフの拡充	●	●		新設	実施	
2-5	副校長を補佐する人 員の配置	●				検討	
2-6	法律相談体制の整備	●				検討	
2-7	A L T ・学校図書館司 書の活用促進	●				実施	
2-8	S C ・ S S W等の専門 スタッフによる相談 体制の充実	●				実施	

項 目		実施機関			取組期間		
		教育 委員会	学校	保護者・ 地域	2018	2019	2020
2-9	スクール・スキップ・ サポーターの拡充	●			新設	実施	
2-10	部活動における外部 指導員の拡充	●	●			実施	
2-11	外国籍児童・生徒等に 対する通訳サービス・ 通訳派遣の充実	●	●			実施	
3 勤務時間・働き方への意識改革							
3-1	計画的な休暇等の取 得		●			実施	
3-2	出退勤システムの導 入	●				実施	運用 開始
3-3	定時退庁日の設定		●			実施	
3-4	学校閉庁日の設定	●				実施	
3-5	在校時間の上限設定	●				検討	実施
3-6	管理職のマネジメン ト能力の向上	●	●			実施	

項目	実施機関			取組期間		
	教育委員会	学校	保護者・地域	2018	2019	2020
4 家庭・地域の理解促進及び国・都との連携						
4-1	教員が参加すべき行事・イベントの精選	●		●		実施
4-2	教員の働き方改革に対する保護者等の理解・協力の促進	●	●	●		実施
4-3	国・都への要望・働きかけ	●				実施
4-4	学校支援ボランティア等による支援体制の整備	●				検討 実施
4-5	学校・家庭・地域の連携強化による教育活動の推進	●	●	●		実施